

令和 3 年 度

木更津市下水道事業決算審査意見書

木更津市監査委員

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の着眼点	1
第 4 審査の実施内容	1
第 5 審査の結果	1
1 決算の総評	2
2 業務状況	4
3 予算の執行状況	5
4 経営成績	7
5 財政状態	11
6 キャッシュ・フローの状況	13
7 企業債の状況	14
8 経営分析	15

参考資料

1 主要な経営指標等の推移	17
2 下水道事業 費用節別比較表	18
3 経営分析（下水道推進室資料）	19

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額は単位未満を四捨五入した。したがって、増減額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、表中の構成比率は合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 税込は、消費税及び地方消費税を含んだ額である。
- 4 ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…… 年度間の数値の比較でマイナスとなるもの
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値のないもの
 - 「激減」…… △1,000％以上となるもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 3 年度木更津市下水道事業決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度木更津市下水道事業決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 6 月 3 日から令和 4 年 7 月 8 日まで

第 3 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているか。
- 2 決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 3 決算書類及び決算附属書類の計数は、正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 決算書類及び決算附属書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。

第 4 審査の実施内容

審査に当たっては、木更津市監査基準（令和 2 年 3 月 24 日監査委員告示第 1 号）に準拠し、決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳票を精査照合するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確なものと認められた。

また、事業の運営は経営の基本原則に従って運営されており、予算の執行もおおむね所期の目的に沿っているものと認められた。

なお、審査の概要と意見は次に述べるとおりである。

1 決算の総評

当年度の主な事業については、管路建設事業として岩根地区、清見台地区、駅東部地区において枝線管渠布設工事等を行い、ポンプ場建設改良事業として金田西汚水中継ポンプ場の自家発電施設設置工事等を実施した。また、処理場改良事業としてストックマネジメント計画策定に関する委託を行った。

処理区域内人口は 137 人、水洗化人口は 348 人、それぞれ前年度と比べて増加しており、それに伴い、普及率は 55.8%と 0.1 ポイント、水洗化率は 87.8%と 0.3 ポイント、前年度と比べて上昇している。今後も処理区域の整備拡大に伴い、普及率は増加していくことが予想される。施設建設に要した経費回収や施設の利用効率を高める観点からも、引き続き水洗化率の向上に向け下水道の利用促進に努められたい。

年間総処理水量は 208,605 m³、有収水量は 80,621 m³、それぞれ前年度と比べて増加しており、有収率としては 88.1%と 0.5 ポイント上昇している。有収率の向上は事業の効率的な運営において重要であるため、引き続き必要な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営成績については、下水道事業収益が 4,226,398 千円、下水道事業費用が 3,762,915 千円で、差し引き 463,483 千円が当年度の純利益となっている。しかしながら、一般会計からの基準外繰入金に依存しているのが現状である。独立採算で事業を運営していくためにも、より一層の経営改善を図られたい。

財政状態については、資産では、固定資産が 76,328,858 千円、流動資産が 557,051 千円となった。また、負債及び資本では、固定負債が 19,093,824 千円、流動負債が 2,102,943 千円、繰延収益が 53,002,491 千円、資本金が 237,839 千円、剰余金が 2,448,812 千円となった。

キャッシュ・フローについては、期首残高から 58,211 千円減少し、期末残高は 163,602 千円となっている。資金不足とならないよう、今後も適切な資金管理に努められたい。

企業債については、当年度残高は 20,664,390 千円となり、前年度より 593,218 千円減少した。これは、償還額が借入額を上回ったためである。今後も引き続き計画的な償還及び借入に努められたい。

経営分析については、自己資本構成比率、流動比率、営業収支比率及び企業債償還元金対減価償却費比率の 4 つの指標を用いて判断した。自己資本構成比率は 72.4%で、全国平均を上回っており、経営の安全性は比較的高いといえる。流動比率は 26.5%で、前年度と比べて 2.7 ポイント上昇したものの、依然とし

て全国平均を大きく下回っていることから、今後も引き続き資金繰りに注視していく必要がある。営業収支比率は 40.5%で、営業損失が生じており、事業経営の改善を図っていく必要がある。企業債償還元金対減価償却費比率は 180.7%で、全国平均を上回っていることから、下水道事業の健全性を確保するためにも注視していく必要がある。

以上が本市の下水道事業の経営の実態、財政運営の実状である。各財務諸表による経営成績や財政状況については、おおむね適正に経営が行われているものと認められた。

しかしながら、今後も施設の老朽化に伴う更新費用や施設の維持管理費といった投資の増加や人口減少による下水道使用料収入の減少などが見込まれている。加えて、ウクライナ情勢等を受けた原油価格・物価高騰による影響が懸念され、更に厳しい経営状況が続くものと想定される。令和 3 年 3 月に策定された中長期的な経営の基本方針である「木更津市下水道事業経営戦略」を基に、持続可能な下水道事業の運営に向けて取り組んでいるところではあるが、市民生活において欠かせない重要なライフラインであることから、将来にわたって安定的に事業を継続できるよう、引き続き業務の効率化、合理化等による経費の削減を着実に推進し、健全な経営が行われるよう要望する。

2 業務状況

処理区域内人口は7万5,726人で、前年度と比べて137人(0.2%)増加した。普及率は55.8%となり、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。

水洗化人口は6万6,521人で、前年度と比べて348人(0.5%)増加した。水洗化率は87.8%となり、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

汚水処理水量は8,595,887 m³で、前年度と比べて47,828 m³(0.6%)増加し、有収水量も7,572,304 m³で、前年度と比べて80,621 m³(1.1%)増加したため、有収率は88.1%となり、前年度と比べて0.5ポイント上昇している。

項目 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 増 減	
			数 量 (C)=(A)-(B)	比 率(%) (C)/(B)×100
行政区域内人口 (人)	135,767	135,634	133	0.1
処理区域内人口 (人)	75,726	75,589	137	0.2
水洗化人口 (人)	66,521	66,173	348	0.5
普及率 (%)	55.8	55.7	0.1	0.1
水洗化率 (%)	87.8	87.5	0.3	0.3
年間総処理水量 (m ³)	9,565,166	9,356,561	208,605	2.2
汚水処理水量 (m ³)	8,595,887	8,548,059	47,828	0.6
雨水処理水量 (m ³)	969,279	808,502	160,777	19.9
有収水量 (m ³)	7,572,304	7,491,683	80,621	1.1
有収率 (%)	88.1	87.6	0.5	0.5

＜用語の解説＞

- ・「処理区域内人口」とは、公共下水道が使用可能な区域内に居住している人口。
- ・「水洗化人口」とは、処理区域内人口のうち実際に下水道に接続し使用している人口。
- ・「普及率」とは、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合。
(処理区域内人口÷行政区域内人口×100)
- ・「水洗化率」とは、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合。
(水洗化人口÷処理区域内人口×100)
- ・「有収水量」とは、処理水量のうち使用料収入の対象となる水量。
- ・「有収率」とは、汚水処理水量に対する有収水量の割合。
(有収水量÷汚水処理水量×100)

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
下水道事業収益	4,398,152,000	4,333,005,551	△ 65,146,449	98.5	99.1
営業収益	1,514,739,000	1,519,761,925	5,022,925	100.3	99.3
営業外収益	2,883,413,000	2,813,243,626	△ 70,169,374	97.6	98.9
特別利益	0	0	0	-	100.0

下水道事業収益は、予算額 4,398,152,000 円に対し、決算額が 4,333,005,551 円で、執行率は 98.5%となっている。

予算額に対する決算額の増減の内容は、営業収益では下水道使用料が 11,658,420 円の増、他会計負担金が 6,721,626 円の減、営業外収益では他会計負担金が 17,341,234 円、他会計補助金が 48,006,119 円の減である。

支 出 (単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
下水道事業費用	3,879,400,000	3,799,732,040	14,300,000	65,367,960	97.9	98.7
営業費用	3,598,500,000	3,530,735,149	14,300,000	53,464,851	98.1	98.7
営業外費用	278,900,000	268,789,382	0	10,110,618	96.4	100.0
特別損失	1,000,000	207,509	0	792,491	20.8	94.9
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

下水道事業費用は、予算額 3,879,400,000 円に対し、決算額が 3,799,732,040 円、翌年度繰越額が 14,300,000 円で、執行率は 97.9%となっている。

不用額の主なものは、営業費用では処理場費 11,938,083 円、総係費 15,007,183 円、減価償却費 14,158,827 円である。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 207,509 円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
資本的収入	937,587,000	1,248,170,156	310,583,156	133.1	53.0
企業債	635,500,000	945,400,000	309,900,000	148.8	42.0
他会計負担金	55,656,000	61,508,526	5,852,526	110.5	69.2
国庫補助金	74,500,000	135,600,000	61,100,000	182.0	66.5
負担金等	171,580,000	105,310,430	△ 66,269,570	61.4	120.3
長期貸付償還金	351,000	351,200	200	100.1	100.0

資本的収入は、予算額 937,587,000 円に対し、決算額が 1,248,170,156 円で、執行率は 133.1%となっている。

予算額に対する決算額の増減の内容は、企業債では建設改良債が 309,900,000 円の増、国庫補助金では 61,100,000 円の増、負担金等では工事負担金が 66,270,000 円の減である。

支 出

(単位:円・%,税込)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A) × 100	前年度 執行率
資本的支出	3,036,902,000	2,572,839,192	215,789,145	248,273,663	84.7	74.7
建設改良費	1,496,084,000	1,033,821,383	215,789,145	246,473,472	69.1	51.7
固定資産購入費	0	0	0	0	-	100.0
企業債償還金	1,538,618,000	1,538,617,809	0	191	100.0	100.0
長期貸付金	1,200,000	400,000	0	800,000	33.3	50.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

資本的支出は、予算額 3,036,902,000 円に対し、決算額が 2,572,839,192 円、翌年度繰越額が 215,789,145 円で、執行率は 84.7%となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の管路建設費 193,332,652 円、ポンプ場建設費 52,320,000 円、長期貸付金の 800,000 円である。

資本的収入額（前年度財源充当額 62,600,000 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 1,387,269,036 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,790,697 円、当年度分損益勘定留保資金 852,495,659 円、繰越利益剰余金処分額 25,423,783 円及び当年度分利益剰余金処分額 409,658,897 円で補てんした。補てん後の不足額については、令和 3 年度分同意済企業債の未借入分 29,900,000 円で財源措置を行う。

4 経営成績

(1) 損益

(単位:円・%,税抜)

年度 項目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
下水道事業収益	4,226,398,235	4,222,368,467	4,029,768	0.1
営業収益 (D)	1,413,170,155	1,387,611,116	25,559,039	1.8
営業外収益 (E)	2,813,228,080	2,831,968,260	△ 18,740,180	△ 0.7
特別利益 (F)	0	2,789,091	△ 2,789,091	皆減
下水道事業費用	3,762,915,422	3,836,951,960	△ 74,036,538	△ 1.9
営業費用 (G)	3,482,252,295	3,470,672,207	11,580,088	0.3
営業外費用 (H)	280,474,485	307,162,490	△ 26,688,005	△ 8.7
特別損失 (I)	188,642	59,117,263	△ 58,928,621	△ 99.7
営業利益 (J)=(D)-(G)	△ 2,069,082,140	△ 2,083,061,091	13,978,951	△ 0.7
経常利益 (K)=(J)+[(E)-(H)]	463,671,455	441,744,679	21,926,776	5.0
純利益 (L)=(K)+[(F)-(I)]	463,482,813	385,416,507	78,066,306	20.3

当年度は、下水道事業収益 4,226,398,235 円に対し、下水道事業費用が 3,762,915,422 円で、463,482,813 円の純利益となり、前年度と比べて 78,066,306 円（20.3%）の増加となっている。

このうち、営業損益については、営業収益 1,413,170,155 円に対し、営業費用が 3,482,252,295 円で、2,069,082,140 円の営業損失が生じている。

しかしながら、営業外損益については、営業外収益 2,813,228,080 円に対し、営業外費用が 280,474,485 円で、営業外利益が 2,532,753,595 円発生しており、その結果、463,671,455 円の経常利益が生じている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 848,899,320 円となり、このうち 435,082,680 円を減債積立金に積み立て、359,992,724 円を資本金に組み入れ、53,823,916 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(2) 収益

(単位:円・%,税抜)

項目	年度	金 額			構 成 比 率		増 減 率 (C)/(B)×100
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和3年度	令和2年度	
下水道事業収益		4,226,398,235	4,222,368,467	4,029,768	100.0	100.0	0.1
営業収益		1,413,170,155	1,387,611,116	25,559,039	33.4	32.9	1.8
下水道使用料		1,066,637,650	1,047,584,149	19,053,501	25.2	24.8	1.8
他会計負担金		339,499,374	331,957,739	7,541,635	8.0	7.9	2.3
受託事業収益		6,787,291	6,774,068	13,223	0.2	0.2	0.2
その他営業収益		245,840	1,295,160	△ 1,049,320	0.0	0.0	△ 81.0
営業外収益		2,813,228,080	2,831,968,260	△ 18,740,180	66.6	67.1	△ 0.7
受取利息及び配当金		0	2,742	△ 2,742	0.0	0.0	皆減
他会計負担金		390,256,766	421,401,167	△ 31,144,401	9.2	10.0	△ 7.4
他会計補助金		463,339,881	453,511,878	9,828,003	11.0	10.7	2.2
長期前受金戻入		1,959,261,385	1,953,784,597	5,476,788	46.4	46.3	0.3
雑収益		370,048	3,267,876	△ 2,897,828	0.0	0.1	△ 88.7
特別利益		0	2,789,091	△ 2,789,091	0.0	0.1	皆減
過年度損益修正益		0	2,789,091	△ 2,789,091	0.0	0.1	皆減

営業収益は 1,413,170,155 円で、前年度と比べて 25,559,039 円（1.8%）増加している。これは、主に下水道使用料が 19,053,501 円（1.8%）、他会計負担金が 7,541,635 円（2.3%）増加したためである。

営業外収益は 2,813,228,080 円で、前年度と比べて 18,740,180 円（0.7%）減少している。これは、他会計負担金が 31,144,401 円（7.4%）減少したためである。

(3) 費用

(単位:円・%,税抜)

項目	年度	金 額			構 成 比 率		増 減 率 (C)/(B)×100
		令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	比 較 増 減 (C)=(A)-(B)	令和3年度	令和2年度	
下水道事業費用		3,762,915,422	3,836,951,960	△ 74,036,538	100.0	100.0	△ 1.9
営業費用		3,482,252,295	3,470,672,207	11,580,088	92.5	90.5	0.3
管渠費		21,215,873	22,868,936	△ 1,653,063	0.6	0.6	△ 7.2
ポンプ場費		67,807,204	67,061,276	745,928	1.8	1.7	1.1
処理場費		390,156,837	384,467,706	5,689,131	10.4	10.0	1.5
受託事業費		6,033,683	6,021,046	12,637	0.2	0.2	0.2
普及指導費		11,274,168	14,689,865	△ 3,415,697	0.3	0.4	△ 23.3
業務費		86,304,096	87,302,014	△ 997,918	2.3	2.3	△ 1.1
総係費		87,703,390	91,265,328	△ 3,561,938	2.3	2.4	△ 3.9
減価償却費		2,810,890,173	2,796,744,293	14,145,880	74.7	72.9	0.5
資産減耗費		866,871	251,743	615,128	0.0	0.0	244.3
営業外費用		280,474,485	307,162,490	△ 26,688,005	7.5	8.0	△ 8.7
支払利息及び企業 債取扱諸費		260,436,682	291,093,176	△ 30,656,494	6.9	7.6	△ 10.5
雑支出		20,037,803	16,069,314	3,968,489	0.5	0.4	24.7
特別損失		188,642	59,117,263	△ 58,928,621	0.0	1.5	△ 99.7
過年度損益修正損		188,642	729,183	△ 540,541	0.0	0.0	△ 74.1
その他特別損失		0	58,388,080	△ 58,388,080	0.0	1.5	皆減

営業費用は 3,482,252,295 円で、前年度と比べて 11,580,088 円 (0.3%) 増加している。これは、主に処理場費が 5,689,131 円 (1.5%)、減価償却費が 14,145,880 円 (0.5%) 増加したためである。

営業外費用は 280,474,485 円で、前年度と比べて 26,688,005 円 (8.7%) 減少している。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が 30,656,494 円 (10.5%) 減少したためである。

特別損失は 188,642 円で、前年度と比べて 58,928,621 円 (99.7%) 減少している。これは、主にその他特別損失が皆減したためである。

(4) 経費回収率

		(税抜)				
項目	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
使用料単価	(円/㎡)	140.86	139.83	-	-	-
汚水処理原価	(円/㎡)	141.99	143.98	-	-	-
経費回収率	(%)	99.2	97.1	-	-	-

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度以前は不記載

使用料単価 140.86 円に対して、汚水処理原価は 141.99 円となっており、使用料単価が汚水処理原価に対し 1.13 円不足し、経費回収率は 99.2%となっている。

これらを前年度と比べると、使用料単価は 1.03 円増加し、汚水処理原価は 1.99 円減少したため、経費回収率は 2.1 ポイント上昇している。

<用語の解説>

- ・「使用料単価」とは、有収水量 1 ㎡あたりの使用料収入。
- ・「汚水処理原価」とは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水処理に要した費用。
- ・「経費回収率」とは、使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す指標。(使用料単価÷汚水処理原価×100)

5 財政状態

(1) 資産

(単位:円・%, 税抜)

科目	金 額			構 成 比 率		増 減 率 (C)/(B)×100
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和3年度	令和2年度	
固定資産	76,328,858,028	77,850,896,974	△ 1,522,038,946	99.3	99.4	△ 2.0
有形固定資産	76,325,525,228	77,847,646,574	△ 1,522,121,346	99.3	99.4	△ 2.0
投資その他の資産	3,332,800	3,250,400	82,400	0.0	0.0	2.5
流動資産	557,050,503	491,166,252	65,884,251	0.7	0.6	13.4
現金預金	163,601,536	221,812,793	△ 58,211,257	0.2	0.3	△ 26.2
未収金	294,891,964	216,087,249	78,804,715	0.4	0.3	36.5
貸倒引当金	△ 11,588,097	△ 13,894,990	2,306,893	0.0	0.0	△ 16.6
短期貸付金	237,600	271,200	△ 33,600	0.0	0.0	△ 12.4
前払金	109,907,500	66,890,000	43,017,500	0.1	0.1	64.3
資産合計	76,885,908,531	78,342,063,226	△ 1,456,154,695	100.0	100.0	△ 1.9

当年度末の資産は76,885,908,531円で、前年度と比べて1,456,154,695円（1.9%）減少している。

固定資産は76,328,858,028円で、前年度と比べて1,522,038,946円（2.0%）減少した。この主な要因は、減価償却により有形固定資産が1,522,121,346円（2.0%）減少したためである。

流動資産は557,050,503円で、前年度と比べて65,884,251円（13.4%）増加した。この主な要因は、未収金が78,804,715円（36.5%）、前払金が43,017,500円（64.3%）それぞれ増加したためである。

なお、当年度末における未収金は294,891,964円であるが、その主なものは、下水道使用料（現年度分）200,223,737円、受益者負担金（現年度分）3,044,410円、工事負担金73,730,000円である。

(2) 負債及び資本

(単位:円・%, 税抜)

科目	年度	金 額			構 成 比 率		増 減 率
		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	令和3年度	令和2年度	(C)/(B)×100
固定負債		19,093,823,500	19,718,989,599	△ 625,166,099	24.8	25.2	△ 3.2
企業債		19,093,823,500	19,718,989,599	△ 625,166,099	24.8	25.2	△ 3.2
流動負債		2,102,942,712	2,066,093,733	36,848,979	2.7	2.6	1.8
企業債		1,570,566,099	1,538,617,809	31,948,290	2.0	2.0	2.1
未払金		522,488,608	517,988,791	4,499,817	0.7	0.7	0.9
引当金		9,487,029	9,087,133	399,896	0.0	0.0	4.4
その他流動負債		400,976	400,000	976	0.0	0.0	0.2
繰延収益		53,002,491,472	54,347,595,016	△ 1,345,103,544	68.9	69.4	△ 2.5
長期前受金		56,915,537,454	56,301,379,613	614,157,841	74.0	71.9	1.1
収益化累計額		△ 3,913,045,982	△ 1,953,784,597	△ 1,959,261,385	△ 5.1	△ 2.5	100.3
負債合計		74,199,257,684	76,132,678,348	△ 1,933,420,664	96.5	97.2	△ 2.5
資本金		237,838,967	237,838,967	0	0.3	0.3	0.0
固有資本金		237,838,967	237,838,967	0	0.3	0.3	0.0
剰余金		2,448,811,880	1,971,545,911	477,265,969	3.2	2.5	24.2
資本剰余金		1,599,912,560	1,586,129,404	13,783,156	2.1	2.0	0.9
利益剰余金		848,899,320	385,416,507	463,482,813	1.1	0.5	120.3
資本合計		2,686,650,847	2,209,384,878	477,265,969	3.5	2.8	21.6
負債・資本合計		76,885,908,531	78,342,063,226	△ 1,456,154,695	100.0	100.0	△ 1.9

(負債)

当年度末の負債は74,199,257,684円で、前年度と比べて1,933,420,664円(2.5%)減少している。

固定負債は19,093,823,500円で、前年度と比べて625,166,099円(3.2%)減少した。これは、1年を超えて償還される企業債が減少したためである。

流動負債は2,102,942,712円で、前年度と比べて36,848,979円(1.8%)増加した。この主な要因は、企業債が31,948,290円(2.1%)増加したためである。

繰延収益は53,002,491,472円で、前年度と比べて1,345,103,544円(2.5%)減少した。これは、長期前受金の収益化累計額が減少したためである。

(資本)

当年度末の資本は2,686,650,847円で、前年度と比べて477,265,969円(21.6%)増加している。

資本金は237,838,967円で、前年度と同額である。

剰余金は2,448,811,880円で、前年度と比べて477,265,969円(24.2%)増加した。この主な要因は、利益剰余金が463,482,813円(120.3%)増加したためである。

6 キャッシュ・フローの状況

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 463,482,813 円に現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、1,196,750,053 円の増加となっている。

(単位:円・%)

項目	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
当年度純利益		463,482,813	385,416,507	78,066,306	20.3
減価償却費		2,810,890,173	2,796,744,293	14,145,880	0.5
固定資産除却費		866,871	251,743	615,128	244.3
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 2,306,893	13,894,990	△ 16,201,883	△ 116.6
賞与引当金の増減額(△は減少)		234,733	7,679,056	△ 7,444,323	△ 96.9
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		165,163	1,408,077	△ 1,242,914	△ 88.3
長期前受金戻入額		△ 1,959,261,385	△ 1,953,784,597	△ 5,476,788	0.3
受取利息及び受取配当金		0	△ 2,742	2,742	△ 100.0
支払利息		260,436,682	291,093,176	△ 30,656,494	△ 10.5
未収金の増減額(△は増加)		△ 78,804,715	2,196,808	△ 81,001,523	激減
前払金の増減額(△は増加)		△ 43,017,500	△ 66,890,000	23,872,500	△ 35.7
未払金の増減額(△は減少)		4,499,817	28,931,344	△ 24,431,527	△ 84.4
その他流動負債の増減額(△は減少)		976	400,000	△ 399,024	△ 99.8
小計		1,457,186,735	1,507,338,655	△ 50,151,920	△ 3.3
利息及び配当金の受取額		0	2,742	△ 2,742	△ 100.0
利息の支払額		△ 260,436,682	△ 291,093,176	30,656,494	△ 10.5
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,196,750,053	1,216,248,221	△ 19,498,168	△ 1.6

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、建設改良事業に伴う有形固定資産の取得等を行ったことにより、661,743,501 円の減少となっている。

(単位:円・%)

項目	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
有形固定資産の取得による支出		△ 944,536,418	△ 773,813,121	△ 170,723,297	22.1
貸付金による支出		△ 400,000	0	△ 400,000	-
貸付金回収による収入		351,200	0	351,200	-
負担金等による収入		97,943,127	182,594,181	△ 84,651,054	△ 46.4
国庫補助金等による収入		125,988,351	152,150,860	△ 26,162,509	△ 17.2
一般会計からの繰入金による収入		58,910,239	31,477,220	27,433,019	87.2
長期貸付による支出		0	△ 399,700	399,700	△ 100.0
長期貸付金の回収による収入		0	704,100	△ 704,100	△ 100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 661,743,501	△ 407,286,460	△ 254,457,041	62.5

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債償還額が借入額を上回ったことにより、593,217,809 円の減少となっている。

(単位:円・%)

項目 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
一時借入れによる収入	750,000,000	800,000,000	△ 50,000,000	△ 6.3
一時借入金の返済による支出	△ 750,000,000	△ 800,000,000	50,000,000	△ 6.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	945,400,000	548,500,000	396,900,000	72.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,538,617,809	△ 1,485,205,298	△ 53,412,511	3.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,217,809	△ 936,705,298	343,487,489	△ 36.7

(4) 資金の増減

当年度は、期首残高から 58,211,257 円減少し、期末残高は 163,601,536 円となっている。

(単位:円・%)

項目 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	1,196,750,053	1,216,248,221	△ 19,498,168	△ 1.6
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,743,501	△ 407,286,460	△ 254,457,041	62.5
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,217,809	△ 936,705,298	343,487,489	△ 36.7
資金増減額	△ 58,211,257	△ 127,743,537	69,532,280	△ 54.4
資金期首残高	221,812,793	349,556,330	△ 127,743,537	△ 36.5
資金期末残高	163,601,536	221,812,793	△ 58,211,257	△ 26.2

7 企業債の状況

建設改良事業等の財源として、企業債により 945,400,000 円を借入れ、1,538,617,809 円の元金の償還、260,436,682 円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末における企業債残高は 20,664,389,599 円となり、前年度と比べ 593,217,809 円減少している。

(単位:円)

項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債借入額	945,400,000	548,500,000	681,700,000	1,970,600,000	2,423,400,000
企業債償還額	1,538,617,809	1,485,205,298	1,366,702,816	1,434,188,966	1,436,179,355
企業債残高	20,664,389,599	21,257,607,408	22,194,312,706	22,879,315,522	22,342,904,488
企業債利息	260,436,682	291,091,511	320,284,085	344,957,659	368,756,485

8 経営分析

公営企業の経営について、その主要指標である自己資本構成比率、流動比率、営業収支比率及び企業債償還元金対減価償却費比率の4つを用いて分析を行った。

(単位:%)

項目 \ 年度						令和2年度
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	全国平均
自己資本構成比率	72.4	72.2	71.8	-	-	64.1
流動比率	26.5	23.8	28.8	-	-	68.5
営業収支比率	40.5	39.9	-	-	-	66.0
企業債償還元金対減価償却費比率	180.7	176.2	-	-	-	142.5

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度以前は不記載
(令和元年度自己資本構成比率及び流動比率は参考値)

(1) 自己資本構成比率

総資本(負債・資本合計)とこれを構成する自己資本(資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益)の関係を示すもので、資産を取得するに当たり行った資金調達の方法のうち「返す必要のないもの」の割合がどのくらいあるかを示す指標である。この比率が高いほど経営の安全性が高いといえる。

$$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100 = \frac{237,838,967 + 2,448,811,880 + 0 + 53,002,491,472}{76,885,908,531} \times 100 = 72.4 (\%)$$

当年度の72.4%は、前年度と比べて0.2ポイント上昇しており、令和2年度の全国平均64.1%と比較しても8.3ポイント高い数値となっている。

(2) 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産の割合を表し、短期的な支払能力を示す指標である。この比率が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があるといえる。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{557,050,503}{2,102,942,712} \times 100 = 26.5 (\%)$$

当年度の26.5%は、前年度と比べて2.7ポイント上昇しているが、令和2年度の全国平均68.5%と比較すると42.0ポイント低い数値となっている。

(3) 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標である。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{1,413,170,155 - 6,787,291}{3,482,252,295 - 6,033,683} \times 100 = 40.5 (\%)$$

当年度の40.5%は、前年度と比べて0.6ポイント上昇しているが、令和2年度の全

国平均 66.0%と比較すると 25.5 ポイント低い数値となっている。

(4) 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債の返済能力を示す指標である。この比率が小さいほど返済能力が高いといえる。

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 = \frac{1,538,617,809}{2,810,890,173 - 1,959,261,385} \times 100 = 180.7 (\%)$$

当年度の 180.7%は、前年度と比べて 4.5 ポイント上昇しており、令和 2 年度の全国平均 142.5%と比較しても 38.2 ポイント高い数値となるなど、返済能力は低くなっている。

1 主要な経営指標等の推移

(単位:千円,税抜)

区分 \ 年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
業務量等	処理区域内人口 (人)	75,726	75,589	74,753	73,693	71,551
	水洗化人口 (人)	66,521	66,173	64,847	63,970	62,288
	普及率 (%)	55.8	55.7	55.2	54.5	53.0
	水洗化率 (%)	87.8	87.5	86.8	86.8	87.1
	汚水処理水量 (m ³)	8,595,887	8,548,059	8,596,791	8,197,536	8,243,933
	雨水処理水量 (m ³)	969,279	808,502	1,015,712	509,734	763,319
	年間総処理水量 (m ³)	9,565,166	9,356,561	9,612,503	8,707,270	9,007,252
	年間有収水量 (m ³)	7,572,304	7,491,683	7,296,075	7,222,171	7,118,948
	有収率 (%)	88.1	87.6	84.9	88.1	86.4
	有収率 (%)	88.1	87.6	84.9	88.1	86.4
経営成績	営業収益	1,413,170	1,387,611	-	-	-
	営業外収益	2,813,228	2,831,968	-	-	-
	特別利益	0	2,789	-	-	-
	下水道事業収益	4,226,398	4,222,368	-	-	-
	営業費用	3,482,252	3,470,672	-	-	-
	営業外費用	280,474	307,162	-	-	-
	特別損失	189	59,117	-	-	-
	下水道事業費用	3,762,915	3,836,952	-	-	-
	営業利益	△ 2,069,082	△ 2,083,061	-	-	-
	経常利益	463,671	441,745	-	-	-
	純利益	463,483	385,417	-	-	-
	未処分利益剰余金	848,899	385,417	-	-	-
	未処理欠損金	-	-	-	-	-
	固定資産	76,328,858	77,850,897	-	-	-
	流動資産	557,051	491,166	-	-	-
財政状態	資産合計	76,885,909	78,342,063	-	-	-
	固定負債	19,093,824	19,718,990	-	-	-
	流動負債	2,102,943	2,066,094	-	-	-
	繰延収益	53,002,491	54,347,595	-	-	-
	負債合計	74,199,258	76,132,678	-	-	-
	資本金	237,839	237,839	-	-	-
	剰余金	2,448,812	1,971,546	-	-	-
	資本合計	2,686,651	2,209,385	-	-	-
	負債・資本合計	76,885,909	78,342,063	-	-	-
	不納欠損額	2,307	1,621	-	-	-

※令和2年度が地方公営企業会計への移行初年度のため令和元年度以前の経営成績及び財政状況は不記載

2 下水道事業費用 節別比較表

(単位:円・%,税抜)

節	金 額			構 成 比 率		増 減 率 (C)/(B)×100
	令 和 3 年 度 (A)	令 和 2 年 度 (B)	比 較 増 減 (C)=(A)-(B)	令和3年度	令和2年度	
給与費	103,531,525	111,438,601	△ 7,907,076	2.8	2.9	△ 7.1
給料	44,790,134	48,107,040	△ 3,316,906	1.2	1.3	△ 6.9
手当	19,523,263	22,788,268	△ 3,265,005	0.5	0.6	△ 14.3
報酬(会計年度任用職員)	2,181,090	2,093,954	87,136	0.1	0.1	4.2
賞与引当金繰入額	5,671,904	5,668,308	3,596	0.2	0.1	0.1
退職給与費	16,809,627	16,963,428	△ 153,801	0.4	0.4	△ 0.9
法定福利費	13,474,186	14,797,432	△ 1,323,246	0.4	0.4	△ 8.9
法定福利費引当金繰入額	1,081,321	1,020,171	61,150	0.0	0.0	6.0
支払利息	260,436,682	291,093,176	△ 30,656,494	6.9	7.6	△ 10.5
企業債利息	260,436,682	291,091,511	△ 30,654,829	6.9	7.6	△ 10.5
一時借入金利息	0	1,665	△ 1,665	0.0	0.0	皆減
その他の経費	3,398,947,215	3,434,420,183	△ 35,472,968	90.3	89.5	△ 1.0
減価償却費	2,810,890,173	2,796,744,293	14,145,880	74.7	72.9	0.5
通信運搬費	680,160	717,338	△ 37,178	0.0	0.0	△ 5.2
修繕費	21,648,316	30,952,035	△ 9,303,719	0.6	0.8	△ 30.1
材料費	79,150	0	79,150	0.0	0.0	皆増
委託料	524,220,971	506,351,412	17,869,559	13.9	13.2	3.5
その他	41,428,445	99,655,105	△ 58,226,660	1.1	2.6	△ 58.4
合 計	3,762,915,422	3,836,951,960	△ 74,036,538	100.0	100.0	△ 1.9

3 経営分析

1 資産及び資本に関する比率

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (参考値)	令和2年度	令和3年度	説明	算定式	全国平均 令和2年度
固定資産構成比率(%)	-	-	99.29	99.37	99.28	総資産における固定資産の割合を示す。指数は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型企業であるため、固定資産構成比率は高い傾向にある。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	97.1
固定負債構成比率(%)	-	-	25.74	25.17	24.83	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示す。固定負債構成比率が小で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が高いといえる。	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	31.7
自己資本構成比率(%)	-	-	71.80	72.19	72.43		$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	64.1
固定比率(%)	-	-	138.29	137.65	137.06	固定資産は、自己資本から調達されるべきとする企業財政上の原則から100以下が理想である。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	151.5
固定資産対長期資本比率(%) (長期資本適合率)	-	-	101.79	102.06	102.07	固定資産は、自己資本と固定負債から調達されるべきである。100以下を理想とし、超えれば固定資産に過大投資といえる。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	101.4
流動比率(%)	-	-	28.79	23.77	26.49	短期債務に対応すべき流動資産が十分にあるかを示す。指数は、200以上が理想。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	68.5
酸性試験比率(%)	-	-	28.76	20.52	21.25	短期債務に対応すべき現金預金及び容易に現金化しうる未収金が十分にあるかを示す。指数は、100以上が理想。	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	61.5
現金比率(%)	-	-	17.71	10.74	7.78	即座の支払い能力を示す。指数は、高い方ほど良い。	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.2
負債比率(%)	-	-	39.27	38.52	38.06	負債を自己資本金(資本金・剰余金・繰延収益・評価差額等)より超過させないことが経営の第一主義であるので、100以下を理想とする。	$\frac{\text{固定負債}+\text{流動負債}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	56.0

2 回転率

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明	算定式	全国平均 令和2年度
自己資本回転率(回)	-	-	-	0.02	0.03	自己資本(自己資本金・剰余金)の効率を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	0.06
固定資産回転率(回)	-	-	-	0.02	0.02	営業収益と投下された固定資産の利用状況の適否をみるものである。 指数の小さいことは、固定資産の利用度が少ないことを示す。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.04
減価償却率(%)	-	-	-	3.58	3.67	固定資産に投下された資本の回収状況を測定するものである。 数値が高いほど投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されていることを示す。	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	0.87
流動資産回転率(回)	-	-	-	2.61	2.68	流動資産に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	1.27
未収金回転率(回)	-	-	-	6.36	5.50	未収金に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	1.30

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資本＝負債・資本合計

3 損益に関する比率

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	説明	算定式	全国平均 令和2年度
総資本利益率(%)	-	-	-	0.49	0.60	投下された資本総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。指数は高いほど良い。	$\left(\frac{\text{当年度純損益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \right) \times 100$	0.39
総収支比率(%)	-	-	-	110.04	112.32	総費用に対する総収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.7
経常収支比率(%)	-	-	-	111.69	112.32	経常費用に対する経常収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.8
営業収支比率(%)	-	-	-	39.86	40.46	営業費用に対する営業収益の割合で、指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	66.0
利子負担率(%)	-	-	-	1.37	1.26	有利子負債に対する支払利息の割合で、指数は低いほど良い。	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.5
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	-	-	-	176.2	180.7	当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、指数は低いほど良い。	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	142.5
職員一人当たり 営業収益(千円)	-	-	-	92,507	108,705	労働生産性を示す指標。指数は高いほど良い。	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	115,431
職員一人当たり 有形固定資産(千円)	-	-	-	3,538,529	3,634,549	職員1人当たりの労働装備率を示す指標。指数は、高いほど良い。	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{職員数(全)}}$	2,062,234

令和 4 年 8 月 19 日提出

監査委員 北原 靖和

監査委員 庄司 基晴

監査委員 三上 和俊

木更津市監査委員事務局

電話番号 0438-23-8473